

株式会社産業経済新聞社



company profile *

- 創刊:1933年
- 設立:1955年
- 東京本社:東京都千代田区
- 資本金:31億7219万円
- 従業員数:2231名
- <http://sankei.jp/>

メインフレームを撤去し 基幹レガシーシステム を順次、 System iへ移行

基幹レガシーシステムから System iへ

産経新聞社は、2006年から基幹レガシーシステムの見直しを実施した。2006年1月に新人事・給与システムを再構築。残りの基幹業務はストレートコンバージョンで、2007年2月に販売および営業、同年8月に経理の移行を終えた。

この取り組みの最大のハイライトは、1975年より継続利用してきたユニシスのメインフレームを撤去してSystem iへ移行することと、従来の基幹システムを抜本的に作り変えることである。

こうした改編の背景には、会社の制度的な変更への対応のほかに、システムの老朽化と新しいニーズへの対処がある。

今回の再構築を指揮する業務ネットワーク室部長の久保守氏は、「システムの構築・運用を担当してきた要員の世代交代が進み、既存プログラムの解析や変更を十分に行えなくなったことや、データベース化されていない業務データが膨大にあり、抜本的な対応が必要になっていた」と、システムがさまざまな点で転換期を迎えていたことを説明する。このほか、災害対策やTCO削減への対応も課題となっていた。

また、System iを選択した理由について久保氏は、

次のように語る。

「世間ではオープン化によるコスト削減の成功例が数多く紹介されていますが、ハードウェアの更新ごとにOSやDBの適合性テストが必要になり、費用と時間を取られているのが実情です。ユーザーとしては業務アプリケーションだけに集中したいので、メインサーバーは安全かつ正確で、信頼の置けるプラットフォームであることが重要です。この点に合致するサーバーとして、System iを選択しました」

業務改革と一体で 人事・給与システムを改築

最初に取り組んだのは、人事・給与システムの再構築である。これは業務改革と一体で進められ、システム面でも大幅な改築となった。

同社では従来、人事・給与業務は東京本社と大阪本社でそれぞれ別個に行ってきた。そのため、例えば東西を行き交う異動では、同じ会社であるにもかかわらず健康保険証の作り直しや社内預金の解約と赴任先での預け入れなどが必要となっていた。業務改革はこうした“無駄”を解消し、合理化と現在の実情に合った仕組み作りがテーマであったが、具体的には、東西に分かれていた人事・給与業務を統合し、東京集中の業務体制とすることが決まった。

久保守氏

業務ネットワーク室
業務担当
部長



須藤能章氏

業務ネットワーク室
部長



古知屋順氏

株式会社
サンケイシステム開発
システム開発部
副部長



iSeries Site 人事・給与

開発・販売元 日本アイ・ビー・エム

業務支援 / ERP

- 導入のポイントと評価
- ＊ System i対応の業務パッケージ
 - ＊ 既存資産を利用でき、カスタマイズが容易
 - ＊ 法令準拠、法改正への容易な対応

また、従来は、「東西の人事担当者が入力した給与データなどを東西業務ネットワーク室が取りまとめ、それをホスト上でバッチ処理して帳票類を各担当者へ届ける形」(業務ネットワーク室部次長の須藤能章氏)で運用してきたが、新システムでは、業務ネットワーク室を介さずに、人事担当者が入力したデータを直接給与システムに反映できるように変更した。

新しい人事・給与システムは、日本IBMの「iSeries Site／人事・給与」のクライアント／サーバー版を導入して構築することとした。人事・給与業務の法令に準拠する部分はパッケージを利用して「パッケージのカスタマイズと拡張で対応できる」(須藤氏)というのが、採用の理由だ。

販売・営業・経理はコンバージョンで対応

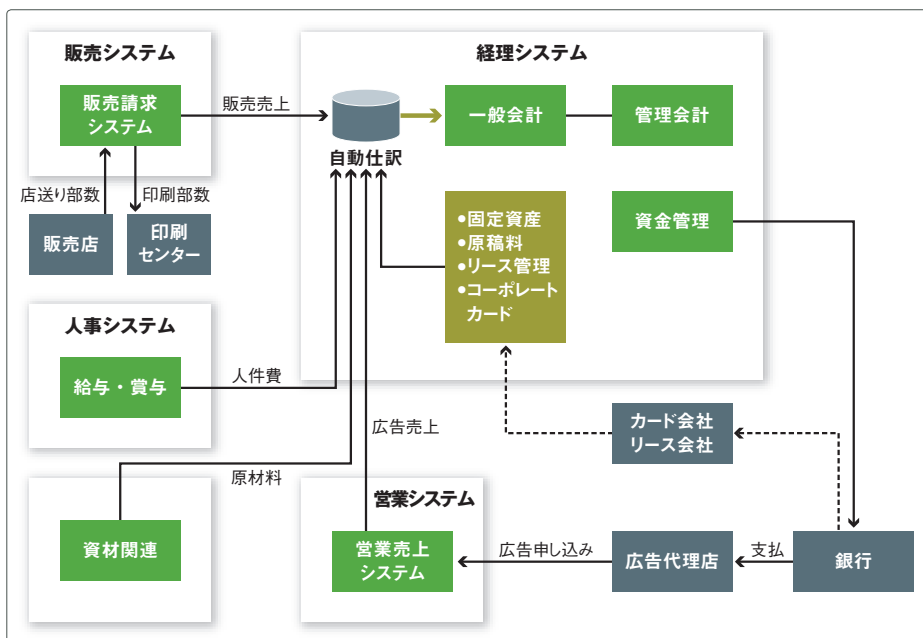
一方、2006年からスタートした販売・営業・経理の

各システムの再構築では、メインフレームで使用してきたCOBOLプログラムを「棚卸して」(久保氏)、そのコンバージョンと拡張で対応することとした。ストレートコンバージョンにかけたCOBOLプログラムは3300本、166万ステップ、CLは3700本に上ったという。

しかし、一連の改築がすべて順調に進んだわけではない。最も大きく進捗を阻んだのがホスト用プリンタの付け替えだった。ホストプログラムは日立制御コードを使い、キヤノン製プリンタへ出力していたが、「System iでは日立制御コードが消えてしまう」(今回のシステム改築を支援したサンケイシステム開発のシステム開発部副部長、古知屋 順氏)というトラブルに見舞われた。これは、日立制御コードがIBM内では特殊な領域なので取扱われないことにより生じた現象だが、問題の対処に「かなりの時間と工数を要した」という。「結局、外字領域を利用し変換する仕組みを作って対処しました」(古知屋氏)

同社はまた、基幹システムの再構築と並行して、東京と大阪にHAシステム「MIMIX」を導入し、東京のメインサーバーのデータをリアルタイムでバックアップし災害対策への体制を整えた。久保氏は、「移行前に比べて処理速度が従来の3倍以上に、ランニングコストは40%以下に削減できました」と語る。

同社の基幹レガシーシステムの見直しと改築は、順調に進んでいるようだ。ただし、システム構成の面で、System iの前に複数の業務アプリケーションサーバー(Windows)を配置し、System iをバッチ処理マシンとして使用するなど、レガシー時代の形態をまだ残している部分もある。久保氏は、「メインフレームの撤去を優先したために、メインフレームをSystem iに置き換えただけのところもまだ残っています。こうした基盤の再整備も課題で、今後もSystem iのよい点をさらに引き出して、業務改善に努めたいと考えています」と語っている。



図表 産経新聞社の業務系システム概要